
大牟田市健康福祉総合計画別冊
介護保険編
(第8期介護保険事業計画)

大牟田市
令和3年 月

目 次

第1部 計画策定の概要

第1章	計画の位置付け	4
	1. 計画の根拠	
	2. 計画期間	
	3. 日常生活圏域の設定	

第2部 大牟田市の現状

第1章	高齢者の状況	8
	1. 高齢者人口・高齢化の状況と将来推計	
第2章	介護保険事業の状況	10
	1. 要介護等認定者数と認定率の状況	
	2. 介護給付費等の状況	
	（1）介護給付費の状況	
	（2）介護予防・生活支援サービスの状況	
	（3）介護給付費等の状況	
第3章	第7期計画における推計と実績	14
	1. 介護保険サービス量の推計と実績	
	（1）人口推計と実績	
	（2）要介護等認定者数の推計と実績	
	（3）介護保険事業見込額と実績	

第3部 介護保険事業の展開

第1章	介護保険事業の円滑な実施	19
	1. 持続可能な介護保険制度の運営	
第2章	介護サービスの見込量と保険料	24
	1. 人口および介護サービス利用者の推計	
	2. 介護サービスの基盤整備	
	3. 介護サービス等の量と見込額	
	4. 第8期計画における第1号保険者保険料	

第1部 計画策定の概要

第1章 計画の位置付け

1. 計画の根拠

この大牟田市健康福祉総合計画 別冊 介護保険編（以下、「別冊 介護保険編」）は、大牟田市健康福祉総合計画（以下「計画本編」）の別冊であり、介護保険事業を円滑に実施するために3か年の介護サービス見込料などを設定した計画です。

別冊 介護保険編は計画本編に掲げる基本理念や基本目標、施策等と合わせて介護保険法第117条に定める本市の第8期介護保険事業計画（以下、「第8期計画」）と位置付けます。

...関係法令...

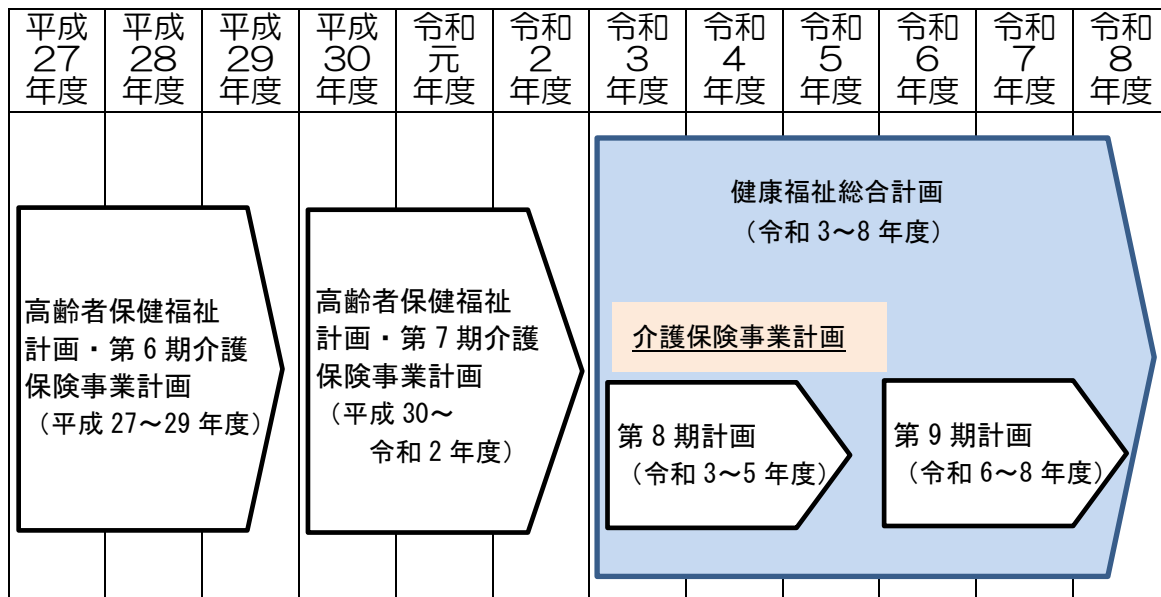
【介護保険法】

（市町村介護保険事業計画）

第117条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

2. 計画期間

第8期計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間です。



3. 日常生活圏域の設定

高齢者福祉や介護保険におけるさまざまな施策を展開していくにあたっては、各市町村において「日常生活圏域」を定めて行うこととされています。その設定は、住民が日常生活を営む地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況その他の条件を総合的に勘案して定めることとされています。

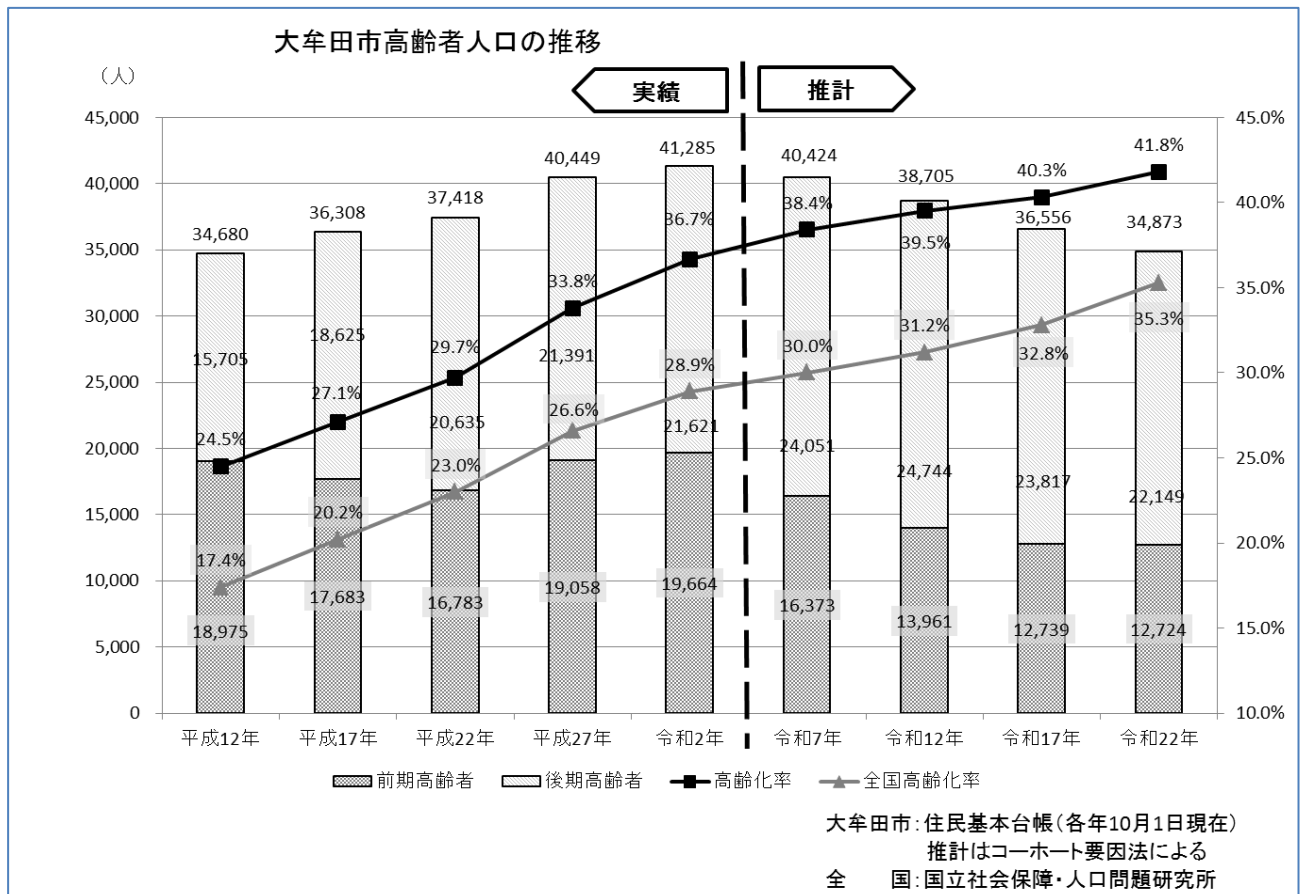
大牟田市においては、従来から地域活動や地縁行事等が小学校区を単位として行われていることや、第3期以降の計画との継続性の観点から、「小学校区（第4層）」を引き続き第8期計画の日常生活圏域とします。



第2部 大牟田市の現状

第1章 高齢者の状況

1. 高齢者人口・高齢化の状況と将来推計



令和2年10月1日現在の大牟田市の高齢者(65歳以上)人口は41,285人、高齢化率(総人口に占める割合)は36.7%となっています。大牟田市の高齢化率は、全国の28.6%(令和2年4月1日現在)や福岡県の27.4%(令和2年4月1日現在)と比較すると非常に高い割合となっており、国や県のおよそ20年先を進んでいることになります。

また、福岡県内60市町村においては14番目、県内29市の中では4番目に高い高齢化率となっています。

大牟田市の高齢者人口は令和元年をピークに減少に転じています。しかし、昭和34年以降、総人口も一貫して減少を続けていますが、その減少が高齢者

人口の減少よりも大きいため、高齢化率は引き続き上昇していくと考えています。

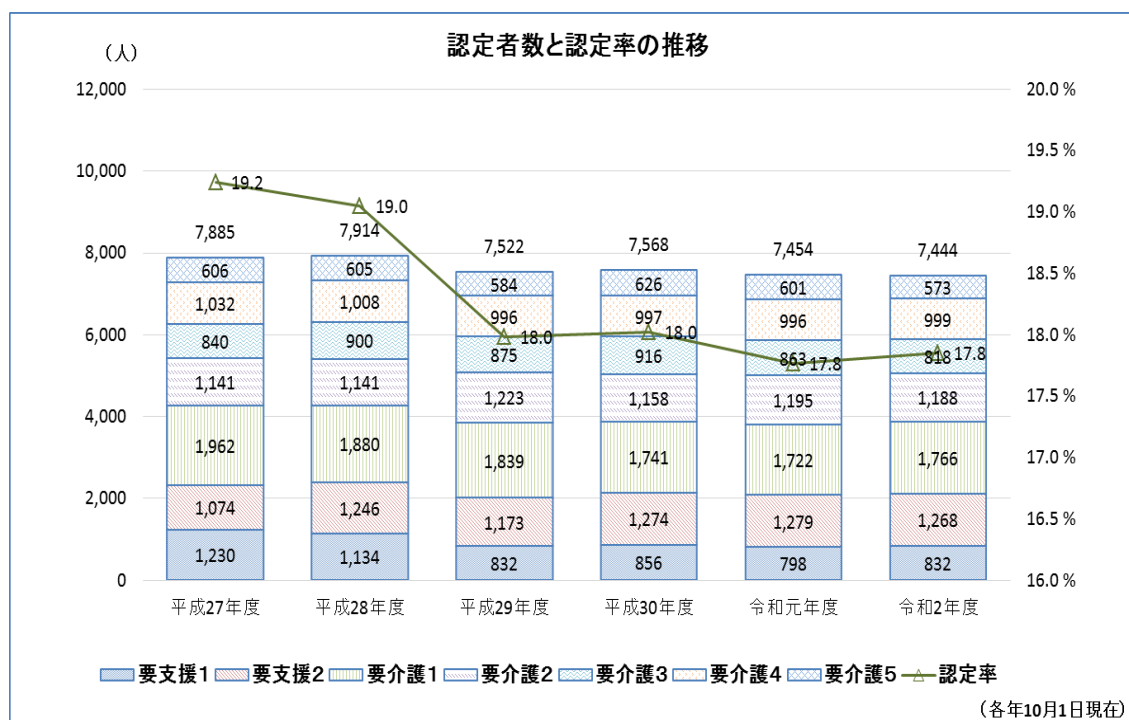
また、平成 17 年以降、後期高齢者人口（75 歳以上）が、前期高齢者人口（65 歳～74 歳）を上回っています。前期高齢者人口は平成 30 年ごろから令和 2 年までは横ばいで推移していますが、今後減少していく見込みです。また、後期高齢者人口は令和 12 年ごろまで増加し、高齢者全体に占める後期高齢者の割合は 63.9%となる見込みです。

第2章 介護保険事業の状況

1. 要介護等認定者数と認定率の状況

大牟田市の要介護認定者数は、後期高齢者人口とともに増加の傾向にあり、平成28年には過去最多となる7,914人が要介護等認定を受けました。しかし、平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業が本格的に開始となり、認定を受けなくても介護予防の一部のサービスを受給することができるようになったこともあり、要介護等認定者数は平成29年10月1日現在、7,522人に減少しました。

その後、認定者数及び認定率は横ばいで推移しています。これは、令和元年に65歳以上の高齢者人口が減少に転じたことや75歳以上の後期高齢者人口が微増傾向で推移していることが要因と考えています。



2. 介護給付費等の状況

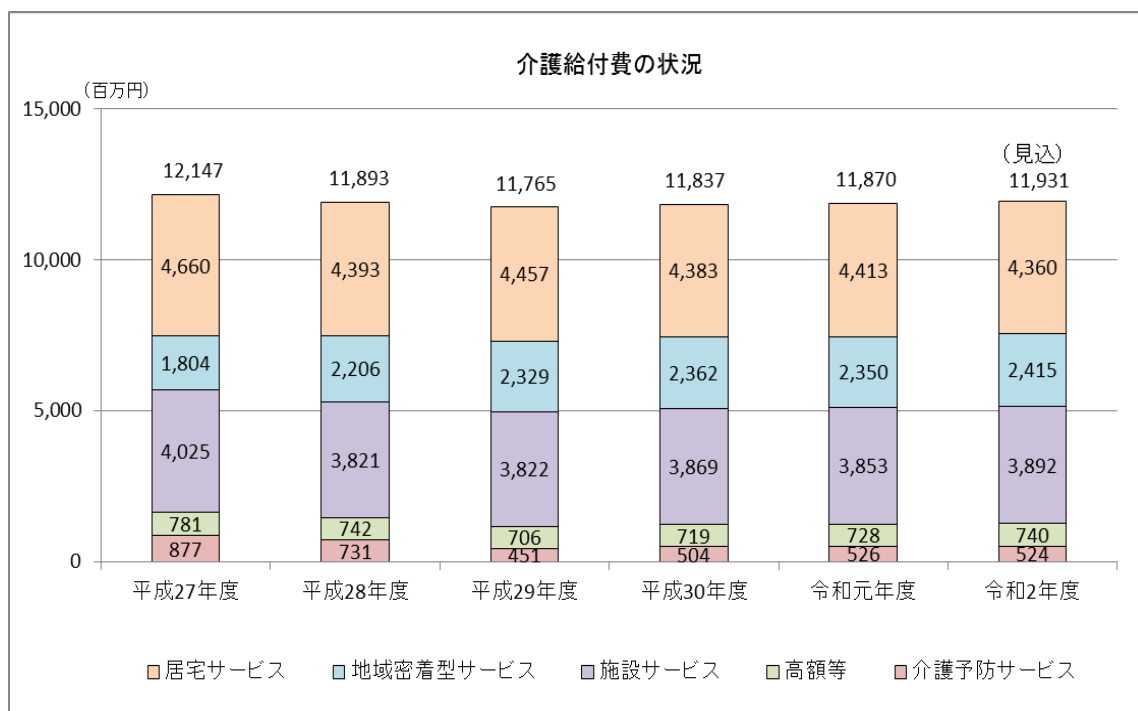
(1) 介護給付費の状況

平成 12 年に介護保険制度が始まって以降、介護給付費は増加を続けていましたが、平成 26 年度の 12,199 百万円をピークに減少傾向となりました。

サービスごとに見てみると、平成 28 年 10 月に介護予防サービスの一部が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことで、介護予防サービス費も減少しています。

しかし、平成 30 年度には質が高く効果的な介護サービスの提供体制の整備を推進するために報酬単価がプラス改定となり、令和元年 10 月には消費税率引上げに伴う報酬改定や介護人材不足を深刻化させないための特定処遇改善加算が新たに創設されたことにより、給付費全体は微増で推移しています。

なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、居宅サービスの利用が減少すると見込んでいます。

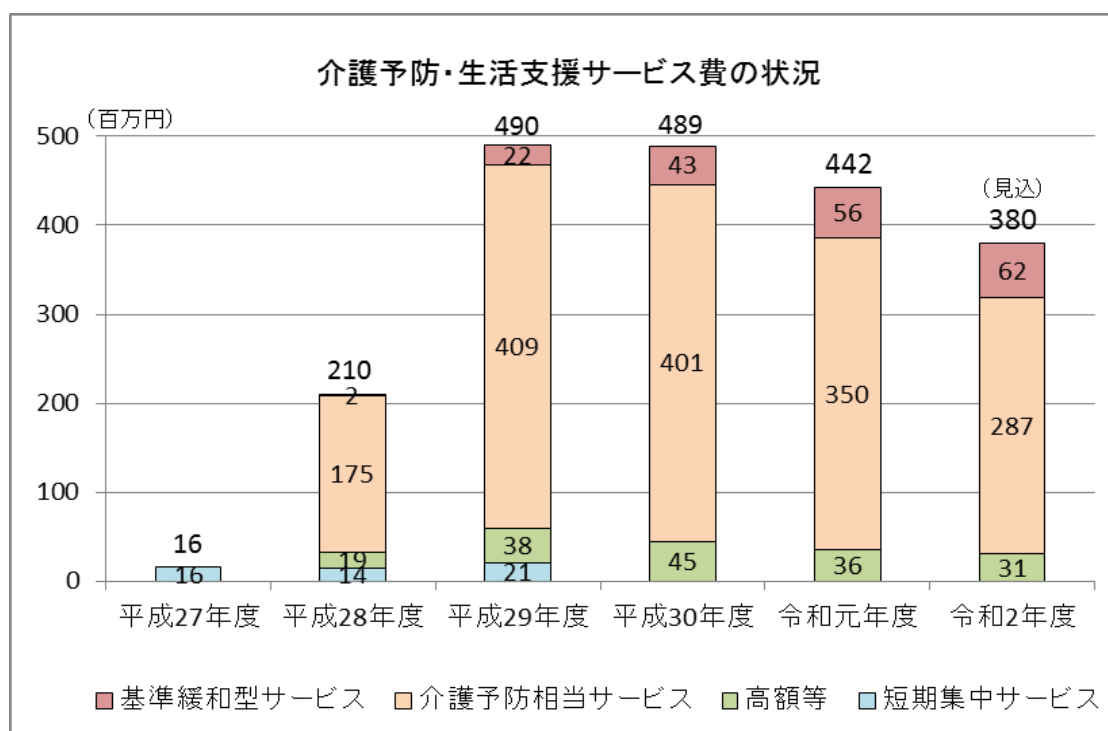


(2) 介護予防・生活支援サービス事業の状況

介護予防・生活支援サービスは、介護予防・日常生活支援総合事業の一部です。大牟田市では、平成28年10月に従前の介護予防通所介護サービス及び介護予防訪問介護サービスを、介護予防・生活支援サービスの介護予防相当サービス及び基準緩和型サービスとして移行しました。

介護予防相当サービスは身体介護が必要と認められる場合に、基準緩和型サービスは掃除や調理などの生活支援が必要な場合に利用することができることをとしています。

同サービスの対象者は、要支援認定者及び基本チェックリスト該当者ですが、平成28年10月以前に介護予防通所介護サービス及び介護予防訪問サービスを利用していた人は介護予防相当サービスを引き続き利用できることとしていました。その後、利用者の公平性を期すため、令和元年10月に見直しを行い、身体介護の必要が認められない人は、基準緩和型サービスへ移行いただきました。このことにより、令和元年度からサービス費は減少したものと考えています。



(3) 介護給付費等の状況

介護給付費と介護予防・生活支援サービス費を足し合わせた介護給付費等の合計額は、平成30年度は123億2,800万円、令和元年度は123億1,400万円、令和2年度は123億1,100万円となる見込みで、ほぼ横ばいで推移しています。

第3章 第7期計画における推計と実績

1. 介護保険サービス量の推計と実績

第7期計画策定時に推計した人口、介護保険事業費については、各年度とも実績値と大きな差はなく、見込みどおりに推移していききました。

ただし、認定者数については、後期高齢者数の増加により、一定の割合で増えるの見込んでいましたが、実績値では、ほぼ横ばいで推移しました。

(1) 人口推計と実績

(単位：人)

区 分	推計値			実績値		
	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年
総人口	115,449	114,014	112,499	115,557	113,880	112,231
40～64 歳 人口	35,487	34,695	34,149	35,589	34,862	34,375
高齢者人口 (65 歳以上)	41,438	41,618	41,349	41,434	41,466	41,285
高齢化率	35.9%	36.5%	36.8%	35.9%	36.4%	36.8%
前期高齢者 (65～74 歳)	19,488	19,566	19,451	19,675	19,603	19,664
後期高齢者 (75 歳以上)	21,950	22,052	21,898	21,759	21,863	21,621

(各年 10 月 1 日現在)

(2) 要介護等認定者数の推計と実績

(単位：人)

区 分	推計値			実績値		
	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
要支援 1	806	842	831	856	798	832
要支援 2	1,200	1,202	1,195	1,274	1,279	1,268
要介護 1	1,869	1,884	1,890	1,741	1,722	1,766
要介護 2	1,241	1,249	1,257	1,158	1,195	1,188
要介護 3	897	913	922	916	863	818
要介護 4	1,034	1,057	1,081	997	996	999
要介護 5	607	625	652	626	601	573
合 計	7,654	7,772	7,828	7,568	7,454	7,444

(各年度 10 月 1 日現在)

(3) 介護保険事業費見込額と実績

1. 介護予防サービス見込量

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問介護						
介護予防訪問入浴介護	0	0	0			
介護予防訪問看護	41,508	41,613	41,792	47,291	52,331	55,255
介護予防訪問リハビリテーション	5,270	5,272	5,314	4,308	6,402	5,048
介護予防居宅療養管理指導	4,087	3,760	3,432	5,987	6,508	6,886
介護予防通所介護				0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	211,178	211,273	211,273	243,352	257,539	255,152
介護予防短期入所生活介護	9,603	9,608	9,608	6,409	6,335	3,666
介護予防短期入所療養介護(老健)	937	937	937	1,162	1,395	3,317
介護予防短期入所療養介護(病院等)	183	183	183	17	0	34
介護予防福祉用具貸与	61,920	61,829	61,784	66,909	68,322	73,183
特定介護予防福祉用具購入費	6,693	5,970	5,247	5,384	4,893	5,820
介護予防住宅改修	39,761	39,659	39,761	25,973	28,563	27,538
介護予防特定施設入居者生活介護	27,041	26,545	26,545	29,676	26,479	21,661
(2) 地域密着型介護予防サービス				0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	5,965	5,968	5,968	3,569	3,207	2,319
介護予防小規模多機能型居宅介護	49,070	48,939	50,327	51,830	50,374	52,576
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	4,462	9,358	1,972
(3) 介護予防支援	50,755	50,856	50,896	67,584	67,238	66,442
合計	513,971	512,412	513,067	563,913	588,944	580,869

2. 介護サービス見込量

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	935,902	942,700	955,430	855,623	863,852	907,995
訪問入浴介護	17,168	17,561	17,347	17,649	18,438	17,198
訪問看護	160,210	164,813	175,411	169,651	170,565	177,525
訪問リハビリテーション	14,944	15,092	15,542	14,547	18,104	13,865
居宅療養管理指導	69,565	76,312	80,369	72,344	79,354	75,623
通所介護	999,789	998,225	999,904	1,051,619	1,093,204	1,079,995
通所リハビリテーション	859,638	803,808	759,107	809,953	770,053	703,226
短期入所生活介護	239,915	239,634	240,322	240,133	262,289	268,279
短期入所療養介護(老健)	81,339	80,159	83,386	80,556	68,313	46,993
短期入所療養介護(病院等)	14,589	14,596	14,596	5,283	4,758	998
福祉用具貸与	211,474	211,474	211,474	220,027	219,876	218,050
特定福祉用具購入費	9,762	9,762	9,762	9,463	9,277	9,769
住宅改修費	28,003	28,003	28,003	26,675	19,783	25,054
特定施設入居者生活介護	357,033	365,725	374,002	381,936	387,428	393,884
(2) 地域密着型サービス				0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20,394	30,270	40,297	10,697	14,988	26,812
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	164,661	169,598	172,404	146,739	140,844	136,685
小規模多機能型居宅介護	950,744	952,827	972,844	810,366	810,922	828,917
認知症対応型共同生活介護	722,250	725,290	800,613	641,300	638,011	665,782
地域密着型特定施設入居者生活介護	188,383	186,919	185,311	179,879	182,675	188,785
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	116,891	116,944	116,944	114,616	112,647	117,854
看護小規模多機能型居宅介護	5,707	6,748	133,222	3,486	3,234	37,338
地域密着型通所介護	376,896	386,166	392,066	395,316	384,050	355,863
(3) 施設サービス				0	0	0
介護老人福祉施設	1,561,512	1,562,211	1,562,211	1,529,306	1,539,181	1,545,459
介護老人保健施設	1,791,702	1,792,505	1,792,505	1,736,165	1,763,291	1,791,987
介護医療院	35,300	114,610	223,924	13,362	190,672	384,193
介護療養型医療施設	525,844	526,080	461,012	590,597	360,149	170,840
(4) 居宅介護支援	434,163	439,819	443,036	427,880	427,448	421,396
合計	10,893,778	10,977,851	11,261,044	10,555,168	10,553,406	10,610,365

3. 補足給付等見込量

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定入所者介護サービス費	386,137	396,220	400,718	370,969	367,179	369,505
高額介護サービス費等給付額	301,087	313,898	322,494	300,007	310,357	312,695
高額医療合算介護サービス費	43,068	44,920	46,171	40,150	43,362	50,830
審査支払手数料	7,564	7,812	7,952	7,264	7,329	6,814
合計	737,856	762,850	777,335	718,390	728,227	739,844

4. 地域支援事業費見込量

(千円)

地域支援事業		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業						
	訪問型サービス事業						
	現行訪問介護相当サービス事業	200,574	185,987	171,400	194,459	155,029	123,601
	基準緩和サービス事業	21,176	33,632	44,842	23,844	34,975	44,634
	通所型サービス事業						0
	現行通所介護相当サービス事業	235,200	226,380	211,680	206,874	195,373	163,415
	基準緩和サービス事業	23,853	33,129	39,755	19,546	21,378	17,164
	介護予防ケアマネジメント事業	30,453	32,018	32,700	33,881	34,341	29,502
	審査支払手数料	924	994	1,032	1,294	1,281	1,121
	高額介護予防サービス費相当事業	400	400	400	324	389	373
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	100	100	100	0	0	100
	一般介護予防事業						0
	介護予防普及啓発事業費	17,986	17,986	17,986	11,623	16,981	14,049
	老人クラブ介護予防活動支援事業費	3,733	3,733	3,733	3,732	3,553	3,550
	よかば〜い体操普及教室事業費	18,987	19,407	19,827	16,444	11,413	8,237
	歯にかみ教室事業費	2,350	2,350	2,350	874	669	155
	筋力アップ教室事業費	1,272	1,272	1,272	718	392	220
	もの忘れ予防普及啓発事業	1,085	1,085	1,085	292	0	0
	排せつケア推進事業費	751	845	845	742	545	8,905
	介護予防把握事業費	25,600	25,673	25,581	7,751	74	46
	健康いきいきマイレージ事業	4,680	4,680	4,680	2,186	2,330	0
	地域介護予防活動支援事業費	30,233	30,233	30,233	30,097	25,101	11,730
介護予防・日常生活支援総合事業 見込額		619,357	619,904	609,501	554,681	503,824	426,802
包括的支援等事業・任意事業	地域包括支援センター事業費						
	地域包括支援センター運営費	46,991	46,991	46,991	37,895	54,813	78,663
	地域包括支援センター運営委託費	160,455	160,455	160,455	151,836	141,143	122,108
	地域包括支援センター運営協議会費	611	611	611	278	106	324
	成年後見制度利用支援事業費						0
	成年後見センター運営委託費	18,835	18,835	18,835	18,752	18,783	18,893
	市長申立等支援事業費	9,308	13,004	16,700	3,911	4,964	7,820
	あんしん介護創造事業	3,240	3,240	3,240	2,804	2,583	837
	介護給付費費用適正化事業費	1,086	1,086	1,086	6,957	10,505	10,379
	あんしん見守り事業費	8,800	7,116	5,685	5,502	4,605	5,687
	介護用品給付事業費	4,160	3,806	3,484	3,658	3,079	3,039
	認知症ケアコミュニティ推進事業	13,100	13,100	13,100	7,314	7,499	11,157
	生活支援コーディネーター事業費	55,093	55,093	55,093	51,079	51,779	48,832
	在宅医療・介護連携推進事業	17,268	17,268	17,268	6,003	4,762	4,755
	地域ケア会議推進事業費	6,848	6,848	6,848	1,838	1,491	1,849
包括的支援等事業・任意事業 見込額		345,795	347,453	349,396	297,827	306,112	314,343

第3部 介護保険事業の展開

第 1 章 介護保険事業の円滑な実施

介護保険制度は創設から 20 年が経過し、要介護者等を社会全体で支援する仕組みとして社会的に浸透してきました。今後ますます高齢化が進み、介護サービスのニーズは高まっていくことが予想されます。このような中、良質なサービスが切れ目なく、また適切に提供できる保険制度の持続可能性を維持するため「介護給付適正化」の取組みを進めます。

1. 持続可能な介護保険制度の運営

事業名	要介護認定の適正化	実施主体	福祉課介護保険担当
事業概要	介護サービスを必要とする申請者に適正な要介護認定を行うため、申請者の状況を的確に把握し、より公平な要介護認定に向けた取組みを行います。		
主な取組み	○介護認定審査会の適正かつ円滑な運営 認定審査会委員の研修を実施することにより、審査判定の平準化に取組み公平・公正性で適正な認定審査会の運営を図る ○主治医意見書の点検等 ・主治医意見書の記載内容の点検を実施し、適正化に努める ・関係機関と連携して主治医意見書を作成する医師を対象とした研修を実施し、意見書の質の向上を図る ○適正な認定調査（訪問調査）の実施 ・調査票の全件点検を実施し、調査内容の質の向上を図る ・定期的に調査員の研修を開催し調査員の資質の向上に努め、全国の判定基準に基づく公平公正な調査を実施する		

指標 1	指標の内容	単位	目標値	3 年度	4 年度	5 年度
	認定審査会委員 研修会開催数	回		2	2	2
			実績値	30 年度	元年度	2 年度
				2	1	1
指標 2	指標の内容	単位	目標値	3 年度	4 年度	5 年度
	調査票 点検実施割合	%		100	100	100
			実績値	30 年度	元年度	2 年度
				100	100	100
指標 3	指標の内容	単位	目標値	3 年度	4 年度	5 年度
	調査員 研修会開催数	回		12	12	12
			実績値	30 年度	元年度	2 年度
				12	9	10

事業名	ケアマネジメント等の適正化	実施 主体	福祉課 介護保険担当
事業概要	高齢者の自立につながる適切なケアマネジメントを推進するため、ケアプラン等の点検や事業者等への助言・指導を行います。		
主な 取組み	○ケアプランチェック 居宅介護支援及び地域密着型サービス事業所の実地指導の際に、ケアプラン等がケアマネジメントのプロセスを踏まえた「自立支援」に資する適切なプランとなっているかを、当該事業所の介護支援専門員とともに検証確認しながら、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに、健全な給付の実施を支援する ○住宅改修の点検 住宅改修費の点検について、事前申請の際に、申請者の状態確認、利用者宅の実態確認及び見積書の点検を行い、必要に応じて関係者からの意見聴取、訪問調査を実施する また、支給申請時には、施工後の写真の突合確認や必要に応じて訪問調査により、施工状況の点検を行う ○福祉用具の点検 福祉用具の点検について、購入支給申請、軽度者に対する福祉用具貸与の申請の際に、申請者の状態確認、見積書の点検を行い、必要に応じて関係者からの意見聴取を実施する ○介護支援専門員の資質向上 介護支援専門員の資質向上について、大牟田市介護支援専門員連絡協議会と連携し、介護支援専門員のスキルアップ、資質向上に向けた研修を実施する		

指標 1	指標の内容	単位	目標値	3 年度	4 年度	5 年度
				70	70	70
	ケアプランチェック数	件	実績値	30 年度	元年度	2 年度
				53	164	92
指標 2	指標の内容	単位	目標値	3 年度	4 年度	5 年度
				100	100	100
	住宅改修の点検	率	実績値	30 年度	元年度	2 年度
				100	100	100

事業名	サービス提供及び介護報酬請求の適正化		実施主体	福祉課 介護保険担当		
事業概要	介護給付費等のデータを活用してサービスの利用状況を確認し、必要以上にサービスが提供されていないか、誤った請求がされていないか等を確認することで、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を図ります。					
主な取り組み	○医療給付費データと介護給付費データの突合による重複請求の点検 ○ケアプランチェックの際に「受給者別給付状況一覧表」などを活用した、事業者及び対象者の選定 ○誤請求が多い事業者に対する重点指導 ○居宅介護支援、地域密着型サービス事業所及び介護老人保健施設等に対する実地指導及び集団指導 ○利用者へサービス利用内容を記載した「給付費通知」の送付					
指標	指標の内容	単位	目標値	3 年度	4 年度	5 年度
	実地指導・集団指導の実施回数	回		29	29	29
			実績値	30 年度	元年度	2 年度
				27	63	31

第2章 介護サービスの見込量と保険料

1. 人口及び介護サービス利用者の推計

(1) 人口及び要介護等認定者数の推計

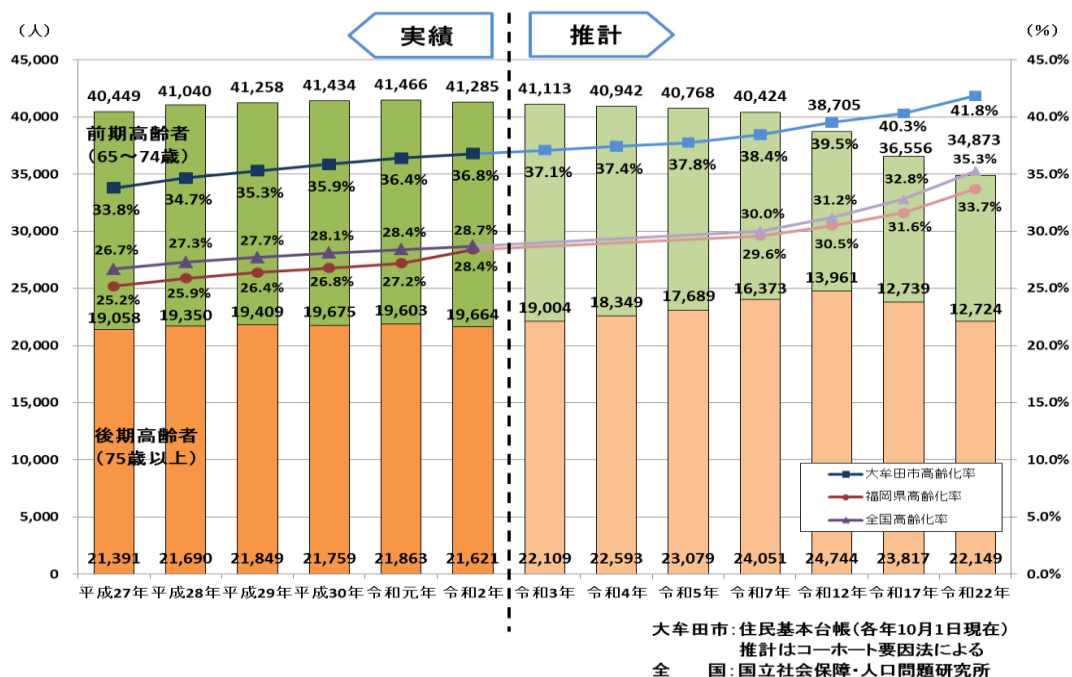
① 人口推計

介護サービスの対象となる3か年の高齢者人口は、大牟田市住民基本台帳を基にコーホート要因法を用いて推計を行いました。

大牟田市の令和5年における高齢者人口は40,768人、高齢化率は37.8%と見込んでいます。高齢者人口は令和元年をピークに減少していく見込みで、前期高齢者(65歳～74歳)も同様に減少していきますが、後期高齢者(75歳以上)は、しばらくの間は増加すると見込んでいます。

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口	110,814	109,396	107,980
40～64歳人口	33,907	33,439	32,970
高齢者人口(65歳以上)	41,113	40,942	40,768
前期高齢者(65～74歳)	19,004	18,349	17,689
後期高齢者(75歳以上)	22,109	22,593	23,079
高齢化率	37.1%	37.4%	37.8%

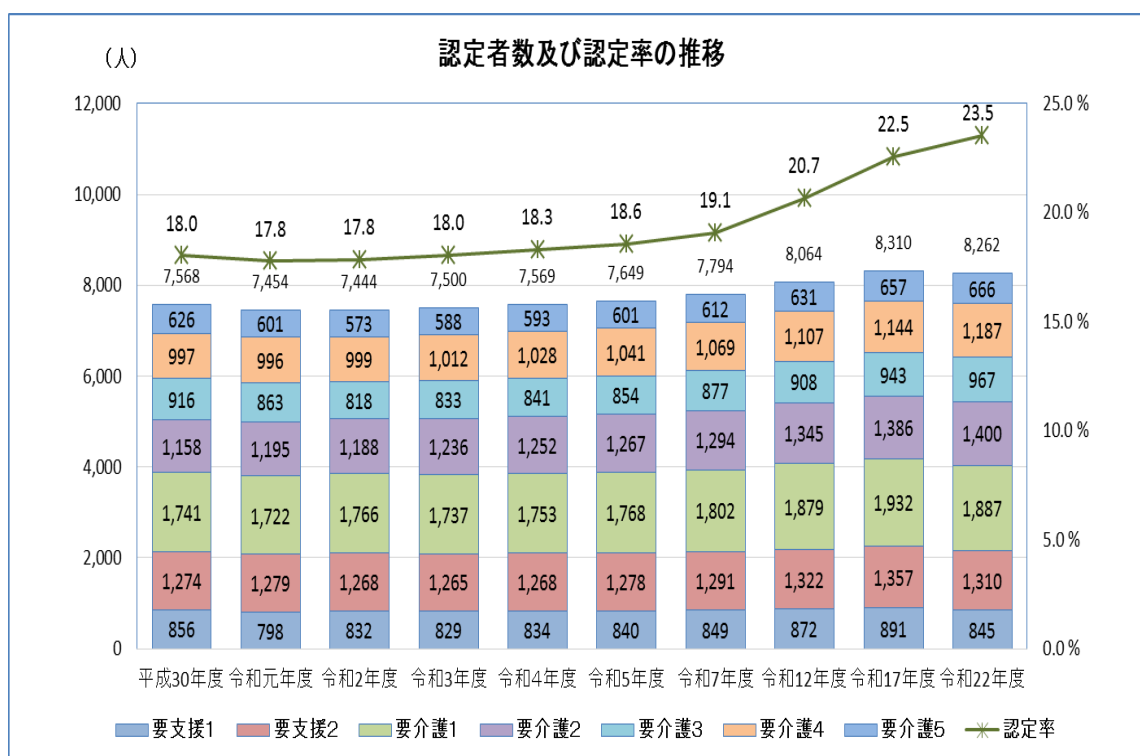


② 要介護等認定者数の推計

高齢者人口は令和元年以降、減少に転じていますが、認定率の高い75歳以上の後期高齢者が令和3年度以降増加傾向にあるため、要介護等認定者は増加していくと見込んでいます。

(単位：人)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	829	834	840
要支援2	1,265	1,268	1,278
要介護1	1,737	1,753	1,768
要介護2	1,236	1,252	1,267
要介護3	833	841	854
要介護4	1,012	1,028	1,041
要介護5	588	593	601
合計	7,500	7,569	7,649
(うち2号被保険者)	83	82	82



(2) 介護サービス利用者の推計

介護サービスの利用者数は、令和 5 年度で、6,329 人になると見込んでいます。内訳は在宅サービス利用者が 4,975 人、施設サービス利用者が 1,354 人となります。

○在宅サービス

・居住系サービス

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

・標準的在宅サービス

居住系以外の在宅サービス

○施設サービス

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(単位：人)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
高齢者人口	41,113	40,942	40,768
在宅サービス利用者	4,785	4,927	4,975
標準的在宅サービス	4,272	4,399	4,447
介 護	2,961	3,075	3,113
予 防	1,311	1,324	1,334
居住系サービス	513	528	528
介 護	492	506	506
予 防	21	22	22
施設	1,354	1,354	1,354
合計	6,139	6,281	6,329

2. サービス基盤の整備方針

(1) 大牟田市における整備方針

大牟田市ではこれまで、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるように、地域密着型サービスを中心に介護サービスの基盤整備を推進してきました。今後も増加していく高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等を地域や在宅で支える地域包括ケアシステムの構築・推進においても、地域密着型サービスの果たす役割は大きいと考えられます。

一方、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）への入所申込者は 371 人で、既に病院や介護老人保健施設等の医療・介護サービスを利用されている人を除く在宅の申込者は 100 人で年々減少傾向にあります。以上のことから、第 8 期計画においても、引き続き地域密着型サービスを中心とした整備を推進していきます。

(2) 施設・居住系サービス（地域密着型サービスを除く）

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護等の施設・居住系サービスについては、引き続き一定の利用が見込まれていますが、既存の施設において対応が可能であると見込まれるため、第 8 期計画期間における整備は予定していません。

なお、医療療養病床及び介護療養型医療施設から介護医療院への転換を見込んでいます。

※介護医療院について

今後、増加が見込まれている慢性期の医療・介護ニーズへ対応するため、「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた施設で、医療療養病床及び介護療養型医療施設からの転換期限を令和 6 年 3 月末とされています。

（３）地域密着型サービス

地域密着型サービスは、地域の特性に応じ、多様で柔軟なサービス提供が可能なサービス体系として平成 18 年に創設された制度で、市町村が事業所指定・指導監督を行うこととされています。

第 8 期計画では、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」の整備及び日常生活圏域である全ての小学校区への整備に取り組んできた「小規模多機能型居宅介護」の未整備校区への整備を行います。

また、医療ニーズの高い要介護認定者に対応するため、第 7 期計画に引き続き「看護小規模多機能型居宅介護」の整備をさらに進めていきます。

■地域密着型サービスの整備目標

(単位：箇所)

サービスの種類	現状	第8期計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	25	0	2	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0
認知症対応型共同生活介護	17	0	1(18人)	0

■各校区における地域密着型サービス等の整備状況

(単位：箇所)

日常生活 圏域 (小学校区)	地域包括 支援 センター	介護予防 拠点・地域 交流施設等	小規模 多機能型 居宅介護	看護 小規模 多機能型 居宅介護	認知症 対応型 通所介護	認知症 対応型 共同生活 介護	地域密着型 特定施設 入居者生活 介護	地域密着型 介護老人 福祉施設	夜間対応型 訪問介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護
大牟田 中央	中央	4	2			1			1	
大 正		1	1							
平 原		3	1							
白 川		1	1		1	1				
中 友		1			1	1				
手 鎌	手鎌	4	2			1				
明 治		3			1	2	1		1	1
吉 野	吉野	2	1		2	1		1		
上 内		1	1					1		
倉 永		4	2		1	2	1			
三 池	三池	2	1		1	1	1			
銀 水		5	2	1	1	1				
羽山台		1	1							
高 取		3	1							
みなと	三川	4	2		1	1	1			
天 領		2	1			1	1			
駛 馬	駛馬・ 勝立	4	3		1	2			1	
天の原		1	1		1	1				
玉 川		2	2			1				
合 計	6	48	25	1	11	17	5	2	3	1

(令和3年3月末現在)

3. 介護サービス等の量と見込額

(1) 介護給付サービスの量と給付費の見込み

各サービスの利用者数に、令和3年度～令和5年度の1人当たり利用回(日)数の伸び率や、1回(月)当たりの利用額の実績を勘案して、サービスの量と給付費を次のとおり見込みました。

① 介護予防給付の量・給付費の見込み

予防給付		実績(見込)	推計			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	58,093	56,303	56,334	56,731	
	回数(回)	1,317.3	1,269.3	1,269.3	1,278.2	
	人数(人)	151	153	153	154	
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	8,296	6,558	6,562	6,562	
	回数(回)	248.8	195.5	195.5	195.5	
	人数(人)	21	18	18	18	
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	7,708	7,708	7,806	7,806	
	人数(人)	60	60	61	61	
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	265,636	261,964	264,280	267,448	
	人数(人)	652	645.0	650.0	658.0	
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	1,969	4,866	4,869	4,743	
	日数(日)	23.8	58	58	56	
	人数(人)	5	17.0	17.0	16.0	
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	4,743	4,844	4,847	4,847	
	日数(日)	40.0	41	41	41	
	人数(人)	8	7.0	7.0	7.0	
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0	0	0	
	人数(人)	0	0.0	0.0	0.0	
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	72,289	73,171	74,081	75,059	
	人数(人)	874	891	902	914	
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	6,458	6,458	6,458	6,458	
	人数(人)	21	21	21	21	
介護予防住宅改修	給付費(千円)	33,307	38,972	38,972	38,972	
	人数(人)	27	32	32	32	
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	20,409	19,394	19,404	19,404	
	人数(人)	20	20	20	20	
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	2,315	4,155	4,157	4,157	
	回数(回)	28.5	48	48	48	
	人数(人)	4	7	7	7	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	52,356	51,152	52,707	59,800	
	人数(人)	67	65	67	76	
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,838	2,400	2,401	4,803	
	人数(人)	1	1	1	2	
(3) 介護予防支援						
	給付費(千円)	66,757	67,751	68,486	69,345	
	人数(人)	1,252	1,263	1,276	1,292	
合計		給付費(千円)	603,174	605,696	611,364	626,135

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

②介護給付の量・給付費の見込み

介護給付		実績(見込) 令和2年度	令和3年度	推計 令和4年度	令和5年度
(1)居宅サービス					
訪問介護	給付費(千円)	910,429	1,028,886	1,044,865	1,060,582
	回数(回)	27,502.5	30,890.3	31,354.4	31,825.0
	人数(人)	1,057	1,181	1,199	1,217
訪問入浴介護	給付費(千円)	16,510	17,466	18,195	19,636
	回数(回)	113	119.1	124.0	133.8
	人数(人)	21	27	28	30
訪問看護	給付費(千円)	177,679	179,505	183,070	185,548
	回数(回)	3,262.8	3,275.8	3,338.5	3,383.4
	人数(人)	358	376	383	388
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	19,680	17,700	18,007	18,355
	回数(回)	571.4	510.4	518.9	529.0
	人数(人)	53	55	56	57
居宅療養管理指導	給付費(千円)	81,969	83,899	85,381	86,987
	人数(人)	635	645	656	668
	通所介護	給付費(千円)	1,075,266	1,154,573	1,172,855
回数(回)		12,402	13,288.2	13,489.2	13,688.5
人数(人)		934	1,001	1,016	1,031
通所リハビリテーション	給付費(千円)	752,367	779,742	787,010	795,162
	回数(回)	8,251.2	8,444.0	8,516.6	8,609.1
	人数(人)	779	825	832	841
短期入所生活介護	給付費(千円)	273,494	333,683	343,185	348,462
	日数(日)	2,961.3	3,590.7	3,689.7	3,746.8
	人数(人)	207	256	263	267
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	46,872	63,718	64,397	66,593
	日数(日)	331.0	446.1	450.1	465.4
	人数(人)	77	95	96	99
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	600	374	374	374
	日数(日)	6.3	3.9	3.9	3.9
	人数(人)	1	6	6	6
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	224,313	234,758	237,815	240,768
	人数(人)	1,512	1,581	1,601	1,622
	特定福祉用具購入費	給付費(千円)	20,106	10,802	11,158
人数(人)		42	24	25	25
住宅改修費		給付費(千円)	27,907	29,134	29,134
	人数(人)	34	32	32	32
	特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	399,380	423,917	424,153
人数(人)		169	180	180	180
(2)地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	23,398	23,542	24,769	24,769
	人数(人)	22	22	23	23
	夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0
人数(人)		0	0	0	0
地域密着型通所介護		給付費(千円)	350,362	362,406	368,888
	回数(回)	3,711.3	3,793.0	3,857.2	3,904.2
	人数(人)	247	254	258	261
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	142,390	151,001	153,512	156,689
	回数(回)	1,420.1	1,489.3	1,514.9	1,543.7
	人数(人)	109	115	117	119
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	831,947	824,003	853,539	946,890
	人数(人)	375	369	382	424
	認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	694,436	662,929	690,129
人数(人)		224	222	231	241
地域密着型特定施設入居者生活介護		給付費(千円)	190,796	185,339	185,442
	人数(人)	86	85	85	85
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	79,390	108,766	108,827
人数(人)		25	38	38	38
看護小規模多機能型居宅介護		給付費(千円)	0	85,872	129,732
	人数(人)	0	29	44	58
	(3)施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,585,545	1,650,717	1,651,633	1,651,633
	人数(人)	507	541	541	541
	介護老人保健施設	給付費(千円)	1,830,451	1,926,538	1,927,607
人数(人)		513	560	560	560
介護医療院		給付費(千円)	380,251	760,800	761,223
	人数(人)	85	160	160	160
	介護療養型医療施設	給付費(千円)	201,192	0	0
人数(人)		49	0	0	0
(4)居宅介護支援					
	給付費(千円)	423,421	443,042	447,996	453,568
	人数(人)	2,535	2,633	2,661	2,694
	合計	給付費(千円)	10,760,149	11,543,112	11,722,896

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) 地域支援事業の量と事業費の見込み

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営・社会保障充実分）と任意事業で構成されており、市町村が実施主体として事業を行うものです。

地域支援事業		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業			
	訪問型サービス事業			
	現行訪問介護相当サービス事業	事業費(千円)	157,559	159,135
		見込量(人)	465	470
	基準緩和サービス事業	事業費(千円)	61,831	62,450
		見込量(人)	485	490
	通所型サービス事業			
	現行通所介護相当サービス事業	事業費(千円)	208,116	210,197
		見込量(人)	520	525
	基準緩和サービス事業	事業費(千円)	32,410	32,734
		見込量(人)	180	182
	介護予防ケアマネジメント事業	事業費(千円)	32,651	32,978
		見込量(人)	772	780
	審査支払手数料	事業費(千円)	1,161	1,172
		見込量(人)	2,250	2,271
	高額介護予防サービス費相当事業	事業費(千円)	400	400
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	事業費(千円)	100	100
	一般介護予防事業			
	介護予防把握事業費	事業費(千円)	253	6,677
	介護予防普及啓発事業費	事業費(千円)	33,939	41,859
包括的支援等事業・任意事業	老人クラブ介護予防活動支援事業費	事業費(千円)	3,550	3,550
	よかば〜い体操普及教室事業費	事業費(千円)	15,412	15,412
	歯にかみ教室事業費	事業費(千円)	1,684	1,684
	筋力アップ教室事業費	事業費(千円)	702	702
	排せつケア推進事業費	事業費(千円)	9,223	9,638
	フレイル予防モデル事業費	事業費(千円)	1,920	2,880
	地域介護予防活動支援事業費	事業費(千円)	233	5,233
	一般介護予防事業評価事業費	事業費(千円)	0	0
	介護予防・日常生活支援総合事業 見込額	事業費(千円)	561,144	586,801
	地域包括支援センター事業費			
	地域包括支援センター運営費	事業費(千円)	108,408	111,565
	地域包括支援センター運営委託費	事業費(千円)	113,656	113,656
	地域包括支援センター運営協議会費	事業費(千円)	602	602
	成年後見制度利用支援事業費			
	成年後見センター運営委託費	事業費(千円)	3,232	3,287
	市長申立等支援事業費	事業費(千円)	10,883	10,883
	介護相談員派遣事業費	事業費(千円)	3,264	3,448
	介護給付費費用適正化事業費	事業費(千円)	15,095	11,113
	あんしん見守り事業費	事業費(千円)	3,881	3,881
	介護用品給付事業費	事業費(千円)	3,096	3,050
	* 在宅医療・介護連携推進事業費	事業費(千円)	7,909	7,909
	* 生活支援コーディネーター事業費	事業費(千円)	52,051	51,745
	* 認知症初期集中支援推進事業費	事業費(千円)	1,615	1,615
	* 認知症地域支援・ケア向上事業	事業費(千円)	7,298	7,298
	* 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	事業費(千円)	1,492	1,492
	* 地域ケア会議推進事業費	事業費(千円)	6,848	6,848
	包括的支援等事業・任意事業 見込額	事業費(千円)	339,330	338,392
				338,041

* は包括的支援等事業費の社会保障充実分

(3) 介護保険事業費の見込み（総括表）

①標準給付費見込額

（単位：千円）

サービス種別・項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額	総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	12,737,503	12,892,144	13,149,082	38,778,729
	総給付費	12,148,808	12,334,260	12,585,296	37,068,364
	介護給付費	11,543,112	11,722,896	11,959,161	35,225,169
	予防給付費	605,696	611,364	626,135	1,843,195
	特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	299,301	267,838	270,673	837,812
	特定入所者介護サービス費等給付額	367,102	370,480	374,395	1,111,977
	一定以上所得者負担の財政影響額	△ 67,801	△ 102,642	△ 103,722	△ 274,165
	高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	289,394	290,046	293,113	872,553
	高額介護サービス費等給付額	293,374	296,072	299,202	888,648
	一定以上所得者負担の財政影響額	△ 3,980	△ 6,026	△ 6,089	△ 16,095
	高額医療合算介護サービス費等給付額	39,732	40,098	40,521	120,351
	保険給付費	12,777,235	12,932,242	13,189,603	38,899,080
	算定対象審査支払手数料	7,188	7,255	7,331	21,774
	審査支払手数料支払件数	167	169	170	506
	標準給付費見込額	12,784,423	12,939,497	13,196,934	38,920,854

※標準給付費とは、総給付費に特定入所者介護サービス等給付額（低所得者が施設に入所、あるいは短期入所サービスに滞在したときの食費・居住費の補足給付）、高額介護サービス費等給付費、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料（国保連合会に支払う手数料）を加えた費用

②地域支援事業費見込額

(単位:千円)

サービス種別・項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	561,144	586,801	599,889	1,747,834
	介護予防・生活支援サービス事業	526,719	533,032	538,953	1,598,704
	一般介護予防事業	34,425	53,769	60,936	149,130
	包括的支援事業費・任意事業費	339,330	338,392	338,041	1,015,763
	包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	225,898	229,110	231,320	686,328
	任意事業費	36,219	32,375	29,814	98,408
	包括的支援事業（社会保障充実分）	77,213	76,907	76,907	231,027

4. 第8期計画における第1号被保険者保険料

(1) 第1号被保険者の介護保険料基準額の算定方法（月額）

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\begin{array}{l} \text{(2) 3年間で} \\ \text{第1号被保険者が} \\ \text{負担すべき費用} \\ 8,143,486 \text{ 千円} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{(3) 準備基金の活用} \\ \text{千円} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{(4) 保険料} \\ \text{収納率見込} \\ 98.7\% \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{(5) 高齢者} \\ \text{補正人口} \\ 107,016 \text{ 人} \end{array}} \div \boxed{12 \text{ 月}} \\
 \boxed{\text{千円}} = \boxed{\begin{array}{l} \text{保険料基準額(月額)} \\ \text{円} \end{array}}
 \end{array}$$

(2) 第1号被保険者負担分相当額（第1号被保険者の費用負担額）

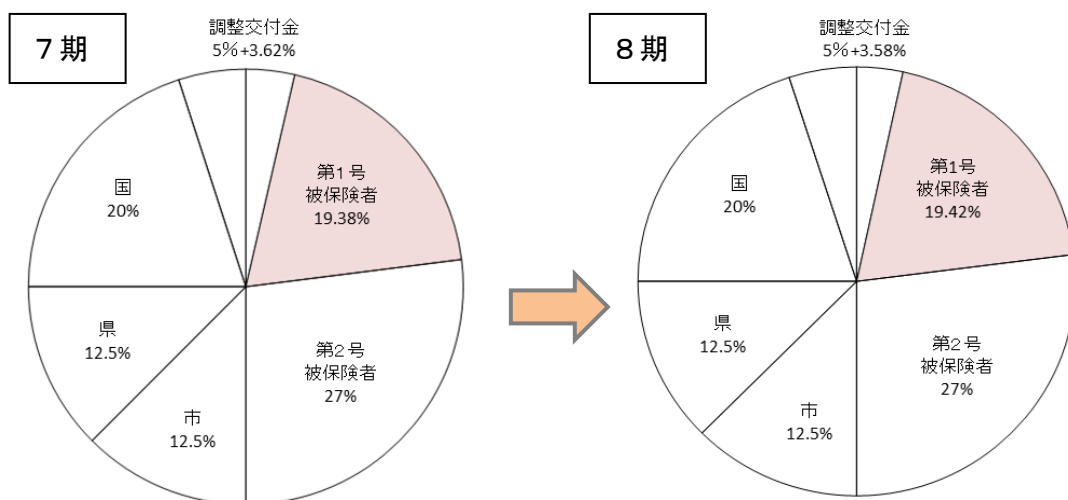
第8期における第1号被保険者の負担は、第7期に引き続き介護事業費の23%とされましたが、これは5%を基本として国から交付される調整交付金の額によって変わってきます。

調整交付金とは、市町村間において「後期高齢者比率が高いことによる給付負担増」と「被保険者の所得水準が低いことによる収入減」を国庫負担金により調整し、市町村間の財政力の差を解消するものです。

大牟田市では、この介護給付費財政調整交付金が3か年の平均で8.58%の交付見込みであるため、第1号被保険者負担率は19.42%と想定しています。（ただし、地域支援事業費（包括的支援事業）には交付されません）。

$$\text{第1号被保険者保険料負担率} = 23\% - (8.58\% - 5\%) = 19.42\%$$

介護保険の財源構成（居宅給付費の場合）



第1号被保険者の負担率は第7期と同じ23%であるが、第1号被保険者に対する後期高齢者や低所得者の割合から、大牟田市の第1号被保険者の負担率は19.42%になる見込み。

区 分	負担割合	負担額
①標準給付費見込額	19.42%	7,558,430 千円
②地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）	19.42%	339,430 千円
③地域支援事業費（包括的支援事業）	23.00%	233,626 千円
④保険料の減免分（市単独費）	100.0%	12,000 千円
第1号被保険者費用負担額合計		8,143,486 千円

①標準給付費見込額

第 8 期計画期間					
標準給付費見込額合計 38,920,854 千円		施設等給付費 15,095,897 千円		居宅給付費 23,824,957 千円	
財源	調整交付金（国）	1,295,228 千円	8.58%	2,044,181 千円	8.58%
	国負担	2,264,385 千円	15.0%	4,764,991 千円	20.0%
	県負担	2,641,782 千円	17.5%	2,978,120 千円	12.5%
	市負担	1,886,987 千円	12.5%	2,978,120 千円	12.5%
	第 2 号保険料	4,075,892 千円	27.0%	6,432,738 千円	27.0%
	第 1 号保険料	① 2,931,623 千円	19.42%	① 4,626,807 千円	19.42%

※施設等給付費とは、都道府県知事が指定権限を有する介護保険施設、特定施設等にかかる給付費。居宅給付費とは、施設等給付費以外の給付費。

②及び③ 地域支援事業費

第 8 期計画期間					
地域支援事業見込額合計 2,763,597 千円		介護予防・日常生活支援総合事業 1,747,834 千円		包括的支援事業 1,015,763 千円	
財源	調整交付金（国）	149,964 千円	8.58%		
	国負担	349,567 千円	20.0%	391,069 千円	38.5%
	県負担	218,479 千円	12.5%	195,534 千円	19.25%
	市負担	218,479 千円	12.5%	195,534 千円	19.25%
	第 2 号保険料	471,915 千円	27.0%		
	第 1 号保険料	② 339,430 千円	19.42%	③ 233,626 千円	23.0%

④保険料の独自減免制度

生活困窮者に対して、保険料基準額の最大 0.18 まで減額する本市独自の減免制度です。第 8 期計画においても生活への影響がより大きい低所得者に配慮し、減免制度を継続します。

○減免後の保険料 13,430 円 (1,119 円/月)

○減免額の 3 年総額 12,000 千円 ④

■その他の減免制度

【介護保険サービス利用者負担の軽減】

① 境界層減免

介護保険上の利用者負担の軽減をすれば生活保護受給に至らない場合に、より低い利用者負担や介護保険料の基準を適用する制度です。

② 社会福祉法人による利用者負担の軽減

社会福祉法人が運営する施設等で提供する介護サービスを利用する場合に、利用者負担額が軽減される制度です。

(3) 介護給付費準備基金

介護保険制度では、3 年間の事業運営期間ごとに介護サービス見込量に見合った保険料を設定することになっていますが、介護保険事業運営において生じた剰余金を管理するため、市町村は介護給付費準備基金を設けることができます。介護給付費が見込みを下回る場合には剰余金を積み立て、介護給付費が見込みを上回る場合は、前年度以前に積み立てた基金から必要額を取り崩すことになります。

令和元年度末には 5 億 1 千万円が積み立てられています。

(4) 保険料収納率

保険料の収納率（＝収納額／賦課額）については、特別徴収を 100%、普通徴収を 87.0%、全体では 98.7%で見込んでいます。

(5) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数（補正人口）

高齢者補正人口は、保険料が所得段階に応じて定額に設定されることを踏まえ、3 年間の第 1 号被保険者数を保険料の負担割合に応じて補正し算定したものです。

高齢者補正人口＝ (A)＋(B)＋(C)
(A) 令和 3 年度人数 (B) 令和 4 年度人数 (C) 令和 5 年度人数

令和 3 年度 (A)

$$\begin{aligned} &『第1段階人数11,215人』 \times 0.5 + 『第2段階人数4,245人』 \times 0.67 \\ &+ 『第3段階人数3,900人』 \times 0.7 + 『第4段階人数4,564人』 \times 0.8 \\ &+ 『第5段階人数4,007人』 \times 1.0 + 『第6段階人数5,888人』 \times 1.1 \\ &+ 『第7段階人数4,136人』 \times 1.3 + 『第8段階人数1,732人』 \times 1.5 \\ &+ 『第9段階人数596人』 \times 1.6 + 『第10段階人数412人』 \times 1.8 \\ &+ 『第11段階人数418人』 \times 2.0 = \end{aligned}$$

35,823人(A)

令和 4 年度 (B)

$$\begin{aligned} &『第1段階人数11,168人』 \times 0.5 + 『第2段階人数4,227人』 \times 0.67 \\ &+ 『第3段階人数3,884人』 \times 0.7 + 『第4段階人数4,546人』 \times 0.8 \\ &+ 『第5段階人数3,990人』 \times 1.0 + 『第6段階人数5,863人』 \times 1.1 \\ &+ 『第7段階人数4,119人』 \times 1.3 + 『第8段階人数1,725人』 \times 1.5 \\ &+ 『第9段階人数593人』 \times 1.6 + 『第10段階人数410人』 \times 1.8 \\ &+ 『第11段階人数416人』 \times 2.0 = \end{aligned}$$

35,672人(B)

令和 5 年度 (C)

$$\begin{aligned} &『第1段階人数11,123人』 \times 0.5 + 『第2段階人数4,209人』 \times 0.67 \\ &+ 『第3段階人数3,867人』 \times 0.7 + 『第4段階人数4,526人』 \times 0.8 \\ &+ 『第5段階人数3,973人』 \times 1.0 + 『第6段階人数5,840人』 \times 1.1 \\ &+ 『第7段階人数4,101人』 \times 1.3 + 『第8段階人数1,717人』 \times 1.5 \\ &+ 『第9段階人数 591人』 \times 1.6 + 『第10段階人数408人』 \times 1.8 \\ &+ 『第11段階人数414人』 \times 2.0 = \end{aligned}$$

35,521人(C)

高齢者補正人口 107,016人(3年間)

※年間保険料は、算定式を用いて計算した額の10円未満を切り捨てたものになります。

※第6期計画から消費税改正に伴う低所得者への保険料軽減策が公費投入により実施されていますが、第8期計画では第1段階の算定式の軽減措置(基準額 $\times$ 0.5) $\Rightarrow$ (基準額 $\times$ 0.3)、第2段階の算定式の軽減措置(基準額 $\times$ 0.67) $\Rightarrow$ (基準額 $\times$ 0.5)の軽減策は継続されます。